

事業名：自動車サプライヤー競争力強化事業

事業費：21,133 千円 所管課：産業労働部 産業創造課

事業概要

脱炭素化や急激なEVシフトを背景に、産業構造や市場ニーズが急速に変化する中、業態転換や新分野への進出を目指す県内企業の取組を支援するため、コーディネーターによる相談やマッチングなどを実施する。

事務局の説明

<会議対象とした理由・論点>

米国関税措置による世界経済への影響が波及し、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化している。社会情勢を踏まえた事業内容に見直すとともに、本事業の目的である業態転換等による持続的成長を実現するための定量的な中間成果（新規受注者数や金額など事業多角化によって生み出される価値など）を設定する必要がある。

<EBPM上の課題>

社会情勢が大きく変化する中、現在の中間成果（EVシフト対応計画の策定件数30件など）で最終成果（業態転換等による新たな受注を確保し、持続的成長を図る）が実現できるか不明確である。

担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

これまでエンジン部品から電動化部品への業態転換だけでなく、他業種への進出も支援しているが、今後も環境の変化へ柔軟に対応できるよう、県が支援する先進的な分野（セキュラーエコノミー・デジタル・バイオ・マテリアル・カーボンニュートラル）などへ既にある技術を応用して進出する支援を継続していく。

産業振興公社のコーディネーターにおいては、自動車分野とその他の分野のコーディネーター間の連携を深め、持続的成長を目指すため、伴走支援を継続する。

上記見直しを踏まえ、自動車業界の事業環境変化に対応するため、「EVシフト対応計画」を「事業変革計画」に名称変更する。また、中間成果については、「コーディネーターによる支援開始後3年間に業績が改善または維持された企業の割合」及び「支援を受け新たな取引先と成約となった件数」を設定する。

議事の概要

<A委員>

委 員： 効果的な施策になっているか。効果をどのように捉えるのか。

担当部局： 企業が持つ技術のアップデートを支援することを目的に、企業のEVシフト計画等の計画策定を支援しており、これらは企業の事業戦略に役に立っているものと考えている。今後は、計画による成果の把握に努め、より具体的な効果測定を行っていく。

委 員： 3,000 社の関連企業のうち、自動車OEMメーカーと直接取引がある企業に焦点を当てている理由は何か。真に困っている企業に手が差し伸べられていないのではないか。

担当部局： 自動車サプライヤーは裾野が広く、その数を厳密に把握することは難しいため、多めに見積もった数字として3,000社としている。その中で実際に納入しているOEMメーカーに絞って約500社、その中で実際に支援が必要と手が上がった企業に計画策定の支援をしている。今後は、自動車産業の取り巻く経済環境をマクロ的な視点で捉え、企業の必要な成長を促せるような支援を検討していく。

< B 委員 >

委 員： 予算規模を踏まえると、企業のネットワーク化や産業クラスターの形成までは難しいと思うが、産業振興公社ではそうした視野は持っているか。

担当部局： クラスター形成までは至っておらず、相談ベースのマッチングに留まっているのが実情である。しかし、宇宙産業のような分野への多角化も一つの目標として検討していきたい。

委 員： 事業譲渡の支援などについては、この事業ではなく産業振興公社などで実施しているのか。

担当部局： 御指摘のとおり、経営の継続、事業承継の部分については、別の事業で実施している。

委 員： 対象をエンジン部品以外にも広げていくとのことだが、技術の親和性も乏しいため、多様なコーディネーターが必要となる。限られた予算の中で、支援を広げる余地はどれだけあるか。

担当部局： 産業振興公社の中で、デジタルやロボット等の専門性を持ったコーディネーターがおり、他の分野への対応も可能である。

< C 委員 >

委 員： 複数の事業（経営革新計画など）を組み合わせて、複合的に事業を提供することで、課題を解決するような仕組みが必要だが、具体的な取り組みはあるか。

担当部局： 複数の事業を組み合わせて課題を解決する重要性は認識しているため、府内の横の連携について検討する。

委 員： 自動車サプライヤー以外でも同様の課題を持っていると思うが、対象を自動車産業に絞る理由はあるか。

担当部局： 自動車産業を支援しているのは、県内の製造品輸出額で輸送用機械のシェアが最も高いからである。他の業種については、他の既存の事業で広く支援をしていくと考えている。

委員の評価及び意見

< A 委員 > B (再構築すべき)

何が企業や市場では対応困難であるか、どの分野において行政の関与が必要であるかを検討すべきである。本県に自動車関連産業が集積していることを活かした施策など、一企業では対応困難なものについて、行政が関与すべきではないか。また、商工会議所や商工会、自動車関連産業における組織体と連携した取り組みが必要と考える。

< B 委員 > B (再構築すべき)

県内関連企業 3,000 社のうち年間 10 件は規模が小さいため、規模数を変えないのであれば、効果の高い分野に重点化すべきである。支援対象の優先順位を付けたメリハリのある事業展開が必要であると考える。

産業の新陳代謝を促す観点から、事業譲渡 (M&A) や廃業支援とも一体的に事業を進めていくことが望ましい。また、個々の企業への支援に留まらず、埼玉県の地域経済の成長を促す観点から、企業のネットワーク化 (連携) や産業クラスターの形成を視野に入れ、他の関連事業と一体的に推進する体制を整えるのが望ましい。

< C 委員 > B (再構築すべき)

事業多角化の検討には、各事業所が有する技術の評価のみならず、技術に対する潜在的ニーズの掘り起こしや経営面での支援など、複合的な観点からの支援が必要になると考えられ、他の支援策との役割分担を整理することが必要であると考える。

事業実施の必要性は理解できるが、事業内容や手法の抜本的な見直しが必要かどうかは、関連する中小製造業に対する支援事業全体における本事業の在り方を再考しながら判断する必要があると考える。

有識者会議を踏まえた評価

【B (再構築すべき)】

事業多角化を進めるためには、事業者が持つ技術の掘り起しや経営面の支援など複合的な支援が求められることから、県の他施策や産業振興公社・商工会議所等による支援との役割分担を整理した上で、社会情勢に即したより効果的な事業に再構築する必要がある。

有識者の意見から考えられる方向性

再構築にあたっては、単なる産業保護とならないよう、サプライヤーの支援ニーズを把握し、その中で行政の関与が必要な部分を明確化することで、効果の高い分野への重点化などを検討すること。

産業振興公社や商工会議所等による類似支援メニューや産業の新陳代謝を促す観点から、事業承継 (M&A) や廃業支援とも一体的に事業を進めていくこと。また、企業間ネットワークの強化や産業クラスターの形成などの視点も取り入れるなど、施策効果を広げる視点も取り入れること。

支援対象を「エンジン部品」以外にも拡大することで、施策の効果が薄れる恐れがあるため、支援対象を優先順位付けするなどメリハリのある事業展開とすること。

事業名：職業人材を育成する専門高校活性化事業

事業費：15,736 千円 所管課：教育局 高校教育指導課

事業概要

専門高校において企業等の支援を受け、計画的に実践的な職業教育を展開することにより、地域の産業界が求める専門的職業人材を育成する。また、県内専門高校等の生徒による学習の成果発表の場である埼玉県産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を魅力的に発信し専門高校の活性化を図る。

事務局の説明

<会議対象とした理由・論点>

地元企業との連携による実践的職業教育や産業教育フェアが、地域産業への人材供給という事業目的にどの程度寄与しているのか不明確である。

また、アウトカム指標が定性的であり、事業効果の検証が困難で、地域企業との連携教育や産業教育フェアが地域就職につながるとするロジックモデルも、裏付けとなる客観的エビデンスに乏しく、取組と最終成果の間に論理的な飛躍がある。

<EBPM 上の課題>

成果指標（「専門分野や職業に対する魅力を感じた」「自身の専門知識が向上した」「自身の進路実現に対し、前向きな気持ちになった」と回答した生徒の割合や専門資格等取得表彰者数）と最終目標（地域産業の担い手となる人材の育成）との因果関係が明確でなく、事業効果の客観的な検証が困難である。

担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

専門高校が次世代産業の担い手を育成することは国の方針に沿った重要な役割であり、本事業は地域と連携した実践的職業教育の貴重な学びの場となっている。成果指標と最終目標の因果関係が不明確な点については、ロジックモデルの修正や質的データの工夫で対応し、事業は継続する。

【新たな成果指標】

- ・地域の企業等に対する認知度を高めた生徒の割合
- ・埼玉県高校生専門資格等取得表彰者の割合
- ・学科関連進路率（就職率+進学率）の対前年比

議事の概要

<A 委員>

委員： 本事業を通常の管理費等とは切り離し、独立した事業として実施する意義はあるのか。

担当部局： 物価高の状況下では、通常の管理費等に含めると電気代や光熱費といった必要不可欠な経費に圧迫され、予算の十分な確保が困難となるおそれがある。そのため、通常の管理費とは切り離し、独立した事業として予算を確保する考えである。

委員： 仮に本事業を独立した事業として実施するのであれば、埼玉県としての戦略性が問われる。例えば、農業・商業・工業と幅広く取り組んで

いるが、特に不足している高度職業人材に対してのみ別枠で重点的に対応するなどが考えられる。加えて、連携先の企業の意見をヒアリングするとともに、連携先の企業の選定については県が主体的にイニシアチブを発揮すべきである。

担当部局： 県としても積極的に関与し、連携の在り方について検討を進めていく。

<B委員>

委 員： 高校と事業者・業界との連携を深めつつプログラムを展開する方向性について、具体的な取組や事例はあるか。

担当部局： 取組事例の一つとして、狭山地域の「狭紅茶」が挙げられる。狭山茶を紅茶に加工する機械を地元企業と共同で開発し、狭山工業高校と連携して商品化を進めたもので、大きな反響を呼び、販売も好調である。

委 員： 産業教育フェアが専門高校進学の判断にどの程度寄与しているのか疑問である。偏差値や得意科目で進路が決まる現実もある中で、本当に必要な取組なのか。

担当部局： 専門高校における就職状況は良好であるが、入学者が十分に確保できていない点は課題であるため、中学生や保護者への情報発信が重要である。当該フェアを通じて、各校が実施した職業人材育成事業の取り組みを、ブースや店舗などで紹介し、専門高校の魅力を発信する予定である。

<C委員>

委 員： 資格取得率をアウトカム指標とすることは、高度な資格を取得するほど専門分野の進路を選びやすいとの観点に基づくものと理解するが、資格取得が進路を決定するのか、あるいは進路への関心が高い生徒が資格を取得するのか双方の要素があると考えられるのではないか。

担当部局： 資格取得は必ずしも将来を明確に見据えた結果ではなく、生徒が興味や先生の勧めに応じて選ぶ場合も多いが、その過程で進路意識が育まれていく側面もある。したがって、アウトカム指標として一定の有効性を持つと考えている。

委 員： 事業の方向性としては、本事業を地元企業と効果的にマッチングさせることが重要であり、県としての産業構造の方向性を明確にした上で、産業担当部局との連携が必要である。縦割りではなく横串で支える体制の下で、埼玉県らしい職業系高校の構築を検討すべきである。

担当部局： 地元企業とのマッチングについては、これまで学校が地元企業を最も把握しているとの前提があったが、県教育委員会としても戦略性を持って学校に関与し、適切な企業とのマッチングを推進できるよう、学校と連携し指導を強化していく。また、産業労働部等とも緊密に連携し、埼玉独自のモデルを構築できるよう努めていく。

委員の評価及び意見

<A委員> C (廃止すべき)

関東圏では内部管理費等で対応している県が大半であり、埼玉県で独立事業とする明確な根拠が不十分である。独立事業として継続する場合は、連携企業の選定方法に関して、県が主導し、高校・企業とコンソーシアムを形成するなど戦略的対応をすべきである。

目的が県内企業への専門人材供給であれば、「地元企業への就職割合」などのアウトカム指標を設定すべきで、産業界の人材ニーズを反映させる取り組

みがあつてもよい。

＜B 委員＞B（再構築すべき）

事業の趣旨・意義は理解でき、現場でのユニークな学びや成果は評価できるが、県としての戦略が見えづらい。

連携企業の選定に関して、各高校任せでは限界があり、ビジョンに沿った企業マッチングや手上げ方式など、選定方法を見直すべきと考える。

産業教育フェアの効果は来場者アンケートで評価しているが、一般に来場者アンケートは「参加してよかったです」との回答が高く出やすい傾向があるため、専門学校の魅力がどう伝わったかや、入学後の学生の参加の有無や感想を踏まえ、より魅力的なプログラムを検討することも必要である。

＜C 委員＞B（再構築すべき）

専門高校と地域の連携、人材供給という目的は理解できるが、地域連携が必ずしも地元就職に直結するかと言えば埼玉県の立地等を踏まえると安直なものではなく、地域産業や企業の魅力向上が必要と考える。

地域連携は県の産業政策と一体的に進め、連携企業の選定方法に関しては、高校任せではなく産業関連部局とも連携して取り組むべきである。

成果指標の資格取得について、高度資格取得者は県外需要も高く、地域企業への人材輩出との関連性は精査が必要と考える。

有識者会議を踏まえた評価

【B（再構築すべき）】

現行事業では地域産業界への人材供給との因果関係が弱く、事業効果の検証も不十分である。県内企業の人材ニーズや産業政策との連携などを踏まえた人材育成のビジョン及び目的達成に向けたプロセスを明確化し、専門高校生の県内就職につながる事業への再構築が必要である。

産業教育フェアについては、「専門高校の魅力が伝わることで進学者増につながる」とのロジックの根拠として、来場者の満足度評価に依存しているが、実際に専門高校への進学や活性化にどの程度寄与したのか不明であり、事業の廃止も含めた抜本的な見直しが必要である。

有識者の意見から考えられる方向性

各高校任せになっている連携企業等の選定方法を見直し、連携先のマッチングを仕組み化するなど、県としての人材育成のビジョンに沿った事業展開が図られるスキームを検討する必要がある。併せて、他部局や産業関係団体との連携などによる効果的な事業を検討するとともに、成果指標についても、事業効果を検証するための適切な指標に見直すこと。

産業教育フェアについて、来場者へのアンケート結果をもとに評価しているが、フェアへの参加を通じて専門学校の魅力がどのように伝わったのか、また入学後の学生に対して参加の有無や感想を確認するなど、事業効果を改めて分析し必要性を検討すること。